

第 2 部 各 論

第1章 技術協力事業の概観

第1節 研修員受入事業

わが国の政府ベースによる研修員の受入れ事業は、1954年わが国の技術協力事業のさきがけとして発足していらい、図1に見られる如く、その規模を逐年拡大していき、この10年間に受入れた研修員数は5,276名に達した。また、その対象地域も、アジアをはじめ、ひろく中近東・アフリカ、中南米、およびヨーロッパの一部にわたる広範な地域にわたっている。一方、広く国際間においても、技術協力の高まりにともない、これら開発途上にある諸国からわが国への研修員受入れの要請はより活発になってきた。

1. 研修員受入事業の概要

わが国政府ベースによる研修員の受入れ事業は、低開発諸国において活動している者を、その国政府の要請によりわが国に受入れ、専門技術の再訓練、新技術・新知識を習得させ、開発途上諸国の経済的・社会的発展に寄与することを目的としている。すでに相当期間実社会の経験をもつ者達であるこれら研修員の受入れは、次の8計画に基づいて実施されている。また、経費負担の観点から、おおよそ二つに分けられる。

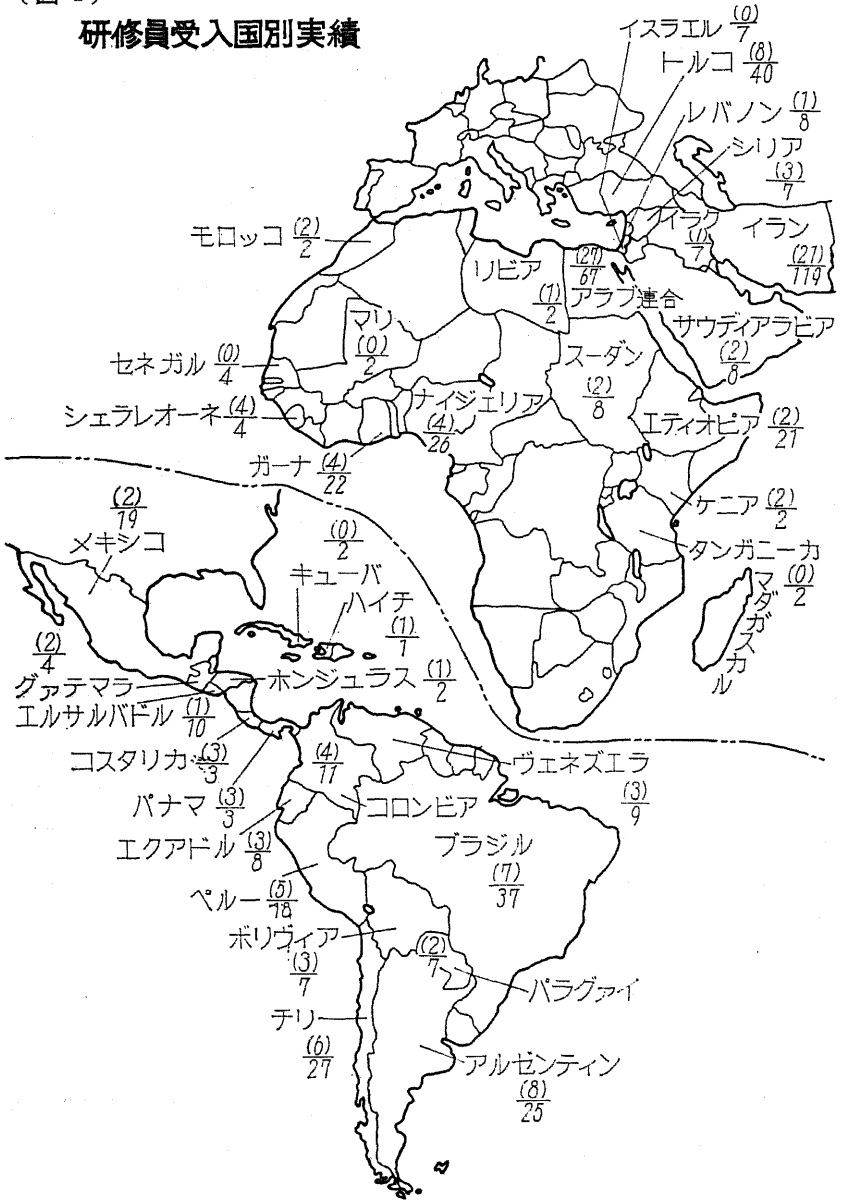
(1) わが国が研修員受入れに要する経費の全額を負担するもの

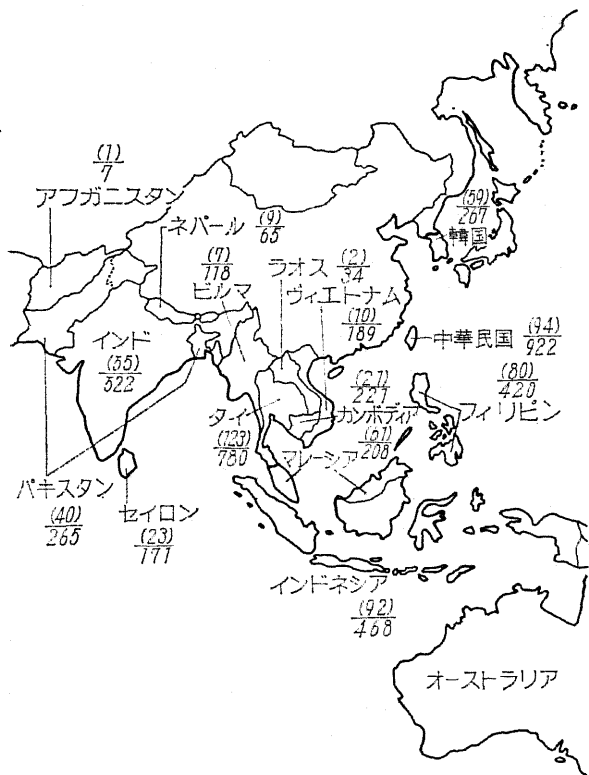
a. コロンボ計画

東南アジア地域を中心とし、コロンボ計画加盟諸国のうち被援助国15カ国を対象とし、昭和30年より39年3月末までに、1,367名を受入れた。

(図 1)

研修員受入国別実績





(注) かっこ内の数字は昭和38年4月～39年3月の間に受入れた研修員数。

下の数字は昭和29年4月～39年3月の間に受入れた研修員数。

b. その他アジア地域等計画

アジア地域のうち、コロンボ計画加盟国以外の国を対象とするものであるが、中華民国のみより昭和35年より39年3月末までに40名を受入れた。

c. 中近東・アフリカ計画

中近東・アフリカ地域の諸国を対象とし、昭和33年より39年3月末までに244名を受入れた。

d. 中南米計画

中南米地域の諸国を対象とし、昭和33年より39年3月末までに169名を受入れた。

e. 原子力計画

国際原子力機関の推薦により、原子力（アイソトープ利用）の分野に限り受入れられるもので、コロンボ計画等とはやや異質である。対象地域もアジア、中近東およびヨーロッパに及び、昭和34年より39年3月末までに、51名を受入れた。

上記5計画により受入れる研修員に対し、わが国政府は下表のごとくその経費の全額を負担している。

第1表

イ	往復渡航費	2等航空賃。
ロ	滞在費	1人1日当り1,800円。
ハ	支度料	到着時支給、1カ月未満の滞在者1万円、1カ月以上3カ月未満2万円、3カ月以上3万円。
ニ	国内旅費	研修上必要と認められる旅行に対し、1人1カ月3,350円の割合いで船車賃の1等運賃。
ホ	厚生費	医療費と福祉費にわかれ、医療費は健康保険の診療範囲における研修員の治療費に、福祉費は研修員のリクリエーションに支出されている。
ヘ	研修付帯費	研修員1人1カ月当り2万円が通訳・講師謝金、資材・教材費等の研修用として支出される。事業団が直接研修受入れ先等必要に応じ支払う。

10
新 1-163
9

(2) わが国が研修付帯費のみを負担するもの

a. 日米合同第三国訓練計画

昭和29年より、I C A 第三国訓練計画のもとに、米国政府の経費負担において、低開発国の研修員を視察または訓練のため協力をしてきた。昭和35年よりわが国はこれら研修に必要な研修諸経費(研修付帯費)を負担することとなり、本計画の名称も日米合同第三国訓練計画と改められた。

この計画によって昭和29年より39年3月の間に、2,185名の研修員を受入れた。

b. 国連計画

国連の「国連通常技術援助計画」、「拡大技術援助計画」、「国連特別基金」および各国連専門機関による各種奨学金により、来日する研修員の受入れである。

この計画により昭和29年より、39年3月までの10年間に、359名の研修員を受入れた。わが国は研修員受入れにあたり研修付帯費を負担し、その他経費は国連諸機関が負担している。業種別にみると農水産61名、原子力(アイソトープ利用)63名、建設41名、経営技術33名、鈦工業(電力を含む)31名、行政(労働関係を含む)25名、運輸21名、郵政17名、厚生11名、その他56名となっているが、原子力63名は、主として農業関係のアイソトープ利用の研修が主なものである。

また建設部門においては、地震および地震工学集団研修コースに参加するユネスコ研修員18名が含まれている。また、研修期間は原子力、地震および地震工学等は1カ年、農水産関係も6カ月以上等大部分が他の計画に比し長期のものが多くが目だつ。

c. 政府一般要請

低開発国政府も自国の開発計画に基づいて、種々の形式でその経費を負担し、研修・視察のため自国民を先進諸国に派遣しているが、わが国もこれら諸国政府の要請に応え、これら研修員の受入れに積極的な協力を行なっている。

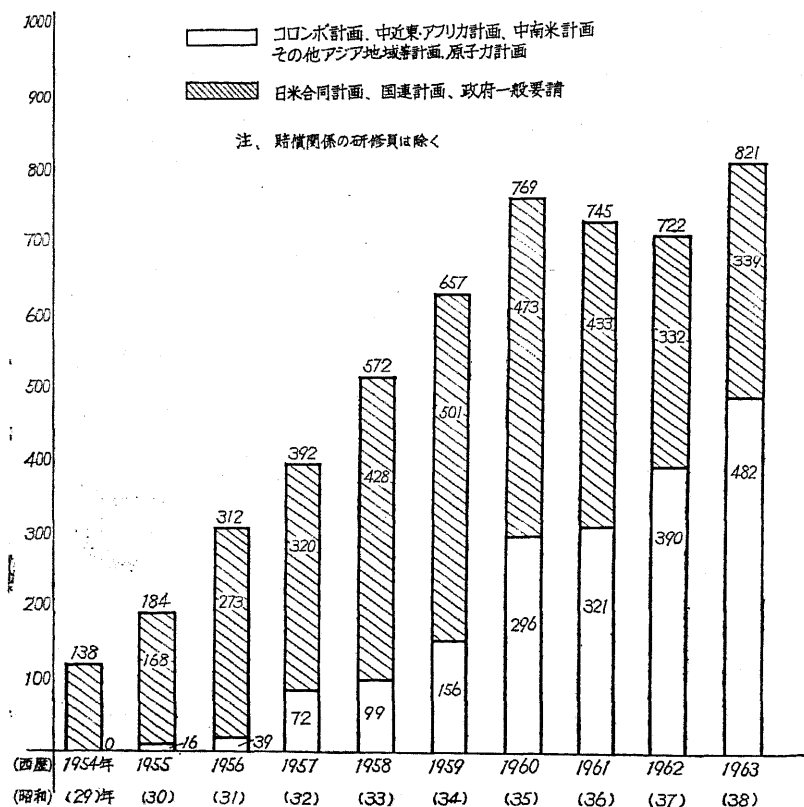
すなわち、研修員に対しては日米合同第三国訓練計画、国連計画によるものと
 同様研修付帯費を負担している。この計画に基づいて昭和29年より、38年3月
 末までに 862 名の研修員を受入れた。

2. 昭和38年度研修員受入事業の実施状況

(1) 研修員受入状況

昭和38年度においては、図2に示すとおり、821名の研修員を受入れた。

(図2) 年度別研修員受入実績表

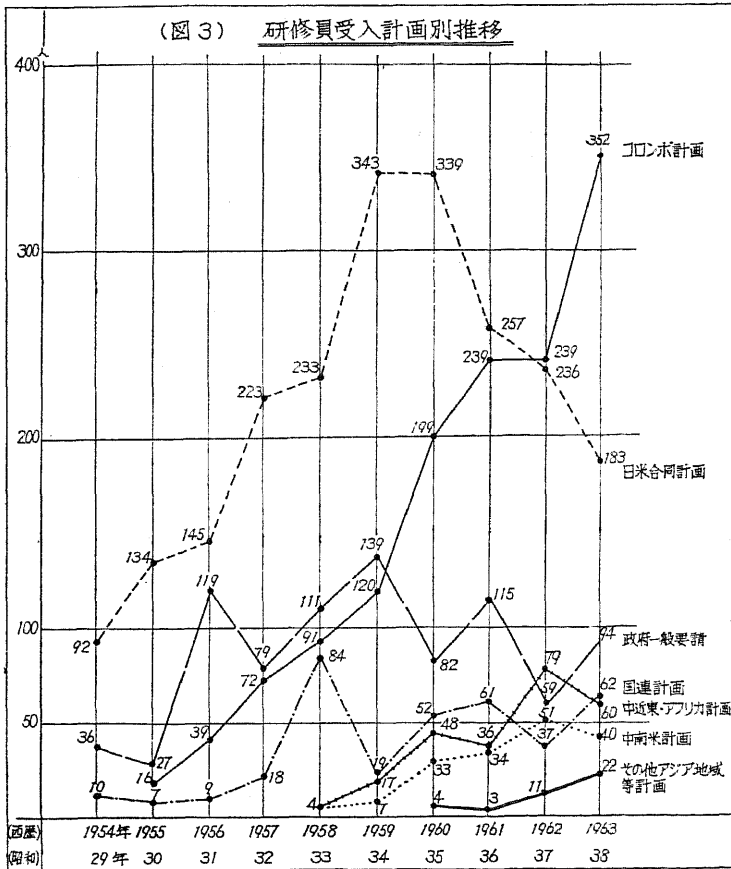


これは、前年にくらべて、99名の増であり、これまで10年間（昭和29.4～39.3）に受入れた研修員総数の約半にあたる実績であった。

これを計画別にみると、図3のように昭和38年度では、コロンボ計画による受入れ数が352名と大幅に伸び、その反対に日米合同第三国訓練計画によるものが183名と、いちじるしく減少した。

その結果、いわゆる日本政府が経費の全額を負担する計画による研修員は482名となり、受入れ研修員の約6割をしめた。

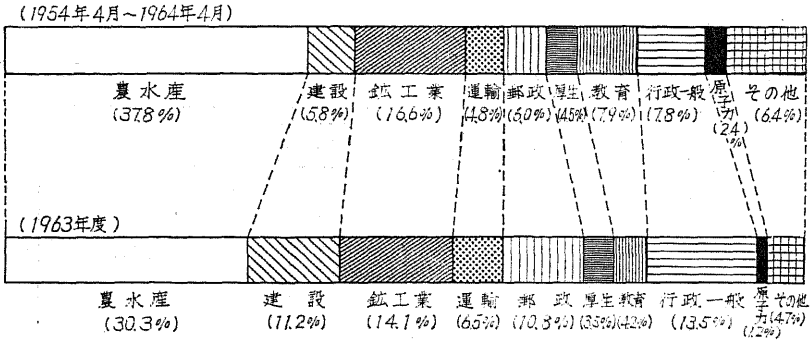
これは図2の白い部分が示すように、日本政府全額負担研修員が昭和30年



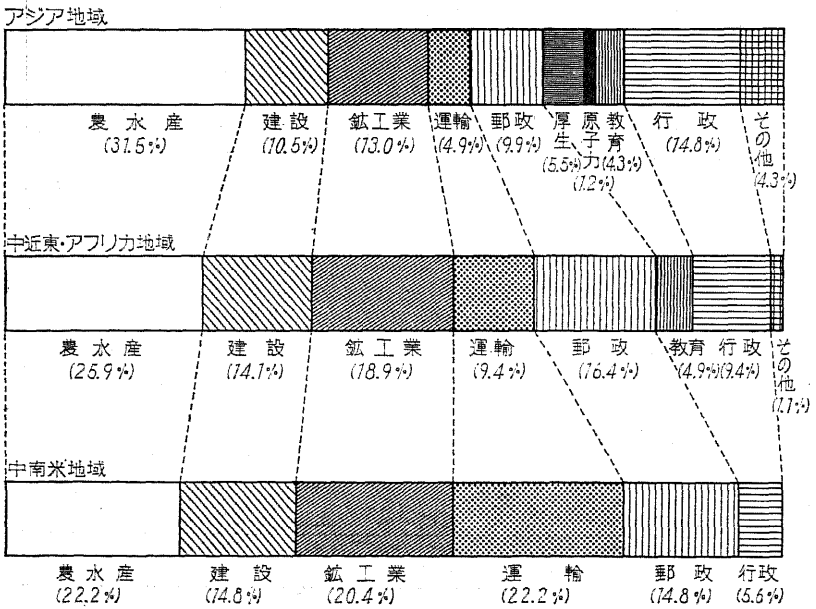
以降年々その全体に占める比率を増してゆき、昭和37年ではほぼ等しくなり、38年度で6:4と過半を占め、わが国の研修員受入れの計画別構成の変化は、38年度の研修員受入れにみられた特色であった。

次に、地域別では、アジアからの研修員が675名と全体の88%を占めた。これは当然とはいえ、わが国の研修員受入れの主要対象地域がアジアにあること

(図4のa) 研修員受入 業種別比率



(図4のb) 昭和39年度 地域別研修員受入実績表



を示すものである。

一方、アジア以外の地域に対しても、たとえば中近東への電気通信・建設、中南米の電力・地震と各々その研修業種の面で地域個性をもたせつつ実施されており、その受入れ人数が、各々85名、54名と少ないながらも、それのもつ意味は大きい。

そこで、昭和38年度の研修員受入れを業種別にみると、図4のように、農水産部門が249名で最も多く、全体の30%を占め、鉱工業部門116名(14%)がこれにつづいた。

両部門をあわせると、全体の44%を占めた。

しかし、両部門とも過去の10年間の総実績での割合いが、それぞれ37%、17%であり、あわせて全体の54%を占めているのにくらべると、38年度における両部門の受入れは相対的に減少した。

これに対し、38年度において、行政(主として、職業訓練関係の増による)111名、建設92名、郵政89名の3部門がいちじるしく増加をみた。また運輸53名、厚生37名、教育34名、原子力10名と、広く各研修分野にわたっての研修も行なわれた。

これを国別にみると、アジア地域では、タイが最も多く123名、中国94名、インドネシア92名、フィリピン80名がこれに続いている。

また、これまでの実績にくらべて、マレーシア、韓国がそれぞれ61名、59名と増加し、インド55名、パキスタン40名、セイロン23名、カンボディア21名、ヴェトナム10名、ネパール9名、ビルマ7名、ラオス2名であった。

中近東・アフリカ地域では、アラブ連合が27名で、ほぼこの地域から受入れられる研修員の3割を占め、イラン21名、トルコ8名がこれに続いている。また、ナイジェリア(4名)、シエラレオネ(4名)、ガーナ(3名)、スーダン(2名)と、新興独立国からの受入れも注目される。

中南米地域では、アルゼンティン(8名)、ブラジル(7名)、チリ(6名)の、いわゆるA、B、C3国をはじめ、ペルー(5名)コロンビア(4名)、のほか、38年度ではじめてパナマ(3名)、コスタリカ(3名)、ハイチ(1名)から研修員が

受入れられた。

その他、ヨーロッパ地域からも、国連、(ILO, FAO, UNESCO 等)により、ユーゴスラヴィア(3名)、ポーランド(1名)、ブルガリア(1名)、チェコスロヴァキア(1名)から計6名の研修員が受入れられた。

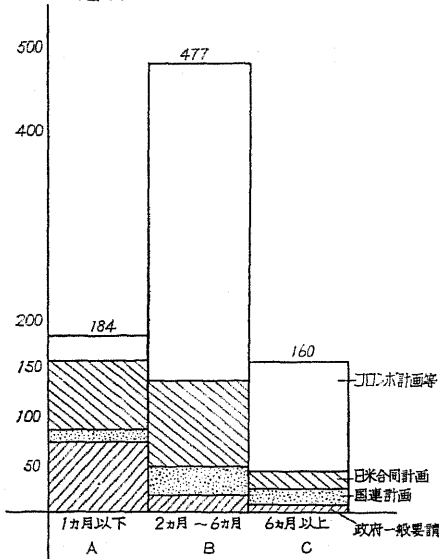
(2) 研修員の程度と研修期間

a. 研修期間

第2表 昭和38年度における研修員の研修期間

計画別	研修期間 研修員数	A		B		C	
		1カ月以下	$\frac{A}{B}$	2カ月～6カ月	$\frac{B}{B}$	6カ月以上	$\frac{C}{B}$
コロポ計画等	482人	24人	5%	338人	70%	120人	25%
A I D	183	75	41	94	50	14	9
国連	62	12	20	31	50	19	30
政府一般要請	94	73	77.5	14	15	17	7.5
総計	821人	184人	22%	477人	58%	160人	20%

(図5)



第2表および図5のように昭和38年度における研修員の研修期間は、2カ月～6カ月のものが最も多く、447名で全体の約6割を占めた。また、1カ月以下の者は184名で2割強、6カ月以上研修を行なった者は160名で2割弱であった。

a. 研修期間が1ヵ月以下のもの

専門分野の視察・見学および関係者との討議を主体とした研修。例えば昭和38年度、郵政業務ゼミ、技術協力業務ゼミ等がこれにあたる。

日米合同計画、政府一般要請によ

不
査

る短期視察者等がこれに該当する。

b. 研修期間が2ヵ月～6ヵ月のもの

専門分野の講義・見学に加えて、理解をより完全にするための「フィールドワーク」をとまなう研修。

例えば、港湾工学コース、結核コース、繊維機械コース等。

c. 研修期間が6ヵ月以上のもの

農業実習コース、沿岸漁業実習コース、自動車整備コース、職業訓練指導員訓練コースのように、実習・訓練を主体とするもの。または、アイソトープコース、地震工学コースのように、研究を専門的・持続的に行なうものがこれにあたる。

d. 研修員の身分・程度

昭和38年度受入れた研修員の本国における身分は、第3表に示されるように、821名中9割強が政府関係公務員であり、民間人は54名であった。また、課長クラス（中級管理者）以上の者が821名中659名で、全体の約8割をしめた。

第3表

(単位 人)

計 画 ク ラ ス	コロポ 計 画 等		日米合同 計 画		国 連		政府一般 要 請		計		合 計
	公務員	民間人	公務員	民間人	公務員	民間人	公務員	民間人	公務員	民間人	
A 級	59	3	15	2	8	0	25	1	107	6	113
B 級	396	15	67	20	10	2	35	1	508	38	546
C 級	9	0	73	6	38	4	32	0	152	10	162
計	464	18	155	28	56	6	92	2	767	54	821

- (備考) A 級：部長クラス以上の上級管理者
 B 級：課長クラスの中級管理者
 C 級：係長クラス以下

なお、研修員の年齢は最年少者23歳、最年長者56歳で、平均年齢約35歳であった。

また、821名中、女性研修員は23名であった。

第 4 表 昭和 38 年度 集 団 研 修 コ ー ス 一 覧 表

No.	コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
1	麻薬関係研修	2カ月	警察庁	海外技術協力事業団	麻薬取締りの適切な対策の検討、関係各国間の相互関係の緊密化等に因り、アジア地域の麻薬禍の純滅を図り、もつて民生の安定向上に資する。 (イ) 麻薬取締りに関する情報交換 (ロ) 麻薬取締り方法の検討 (ハ) 関係施設の視察	警察機関における麻薬取締りの直接担当主務官。	マレーシア② パキスタン① フィリピン② タイ② ヴェトナム① 韓国① 中国① 計10名
2	アイソトープ	9カ月	科学技術庁	ラジオ・アイソトープ研究所	アイソトープに関する基礎理論および取扱い方法を研修し、農業・工業への利用をはかる。	大学卒業後、現在アイソトープ研究に従事しているもので IAEA によって推せんをうけたもの。	韓国② 中国④ ブルガリア① チェコスロヴァキア① 計 8 名
3	犯罪防止	3カ月	法務省	極東犯罪防止研究所	東南アジア諸国より矯正担当官を参加させ、日本の犯罪防止の方法、施設の見学、あわせて各国の犯罪防止の討論による認識を深める。法と社会、比較法制、刑事学、少年非行その他講義・見学を行なう。	5年以上の実務経験をもつ矯正担当者のもの。	セイロン① インドネシア② パキスタン① フィリピン② タイ① 計 9 名
4	経済計画セミナー	2カ月	経済企画庁	海外技術協力事業団	経済計画の中核となる工業化問題に関する考え方を目的とする。 (イ) 日本経済の発展過程 (ロ) 経済計画の経験 (ハ) 日本工業の現状を講義・討論・視察を通じて認識する。	現在、各国において、その国の工業化計画の作成・実施に従事しているもの。	ベルマ① インドネシア① パキスタン② フィリピン② タイ④ 中国① パラグアイ① 計16名
5	結核	6カ月	厚生省	結核予防会結核研究所	結核の死亡率は近年減少の傾向にあるが、東南アジア地域においては依然その猛威を振るっている。	政府公認の医師免許をもつ40才以下の医師。	マレーシア④ インドネシア① フィリピン③ 計18名

6	種作	6カ月	農林省	農事試験場	<p>そこで結核を克服した日本の結核対策技術を紹介し、もって参加各国の結核対策技術の改善に資することを目的とする。</p> <p>(イ) 肺結核病理学 (ロ) 結核診断学 (ハ) 結核対策計画等の講義・実習・見学。</p> <p>日本における各種の栽培技術を、生理・栽培・病虫害・土壌・肥料等の各種専門分野から体系的に研修し、各国における種栽培技術の改善と試験研究の推進に協力する。および研修旅行を、種栽培の推進に実施する。</p>	<p>農科大学を卒業後、現に勤務し、経験4~5年以上の技術研究者。</p>	<p>セイロン① インド① マレーシア② マララア① アラブ① 連合①</p> <p>計 6名</p>
7	農機具利用	6カ月	農林省	農事試験場	<p>日本における農機具の構造、性能、取扱いおよびその利用技術を、中心として理解させ、各国に普及させる。農業の機械化と試験研究の推進に協力する。実習、実働、実場での実習を組合わせて実施する。</p>	<p>農科大学を卒業後、現に勤務し、経験4~5年以上の技術研究者。</p>	<p>セイロン① インド① マレーシア① マララア① アラブ① 連合①</p> <p>計 6名</p>
8	森林作業	6カ月	農林省	林業試験所	<p>各国において将来、林業技術進歩の担い手となる技術者の動向に対する現状と将来に対して、林業技術の現状と対策を深めさせる。伐木・造林・集運材を主体とする森林開発の基礎である森林調査の技術について研修する。</p>	<p>林業大学を卒業後、4年以上の経験有する35才未満の中級技術者。</p>	<p>インドネシア① ドネシア① リベリア① タイ③</p> <p>計 5名</p>

タイ②

計 7名

No.	コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
9	木材加工	6カ月	農林省	林業試験場	中小規模の木材加工工業開発に必要となる基礎的技術を伝習し、各国における林産加工技術の進展に寄与する。	林業大学卒業以上の経験をもつ40才以下に試験研究機関に勤務する技術研究者。	インドネシア① フィリピン① タイ① 計 3名
10	生活改善	2カ月	農林省	生活改善技術館	日本における農漁家、生活改善普及事業の推進に寄与する。現況および生活改善事業の生活改善プロジェクトの意義、ワイヤーを講義、ライブを講義して研修する。	1. 現に生活改善している幹部職員となるもの。 2. 現に生活改善している幹部職員となるもの。 2. 女子職員になるもの。	インドネシア① フィリピン② タイ① 計 5名
11	家畜衛生	6カ月	農林省	家畜衛生試験場	日本における新しい病を養成する。技術関係行政全般の予防・診断および療法の見学。	国立の研究機関において、現に研究しているもの、また、現に研究した結果を十分に活用しているもの。	セインドロ① インドネシア① パキスタン① フィリピン① タイ① アラブ連合① 計 8名
12	農業協同組合	6カ月	農林省	農業協同組合短期大学	日本における農業協同組合の現状、役割を紹介し、参加国における農業協同組合の機構、活動、一般にわたる(金融・市場・教養を含めて)講義・討論・見学。	農業協同組合で3年以上の実務経験を有し、将来自ら活動の幹部になる40才以下のもの。	セインドロ① インド② インドネシア⑤ マレーシア③ パキスタン② トルコ① 計 14名
13	水産研究	6カ月	農林省	東海区水産研究所	水産関係の専門分野における特定テーマについて研修を行ない、自国	現に水産関係の研究に従事	インド② インドネシア①

14	農業実習	11カ月	海外技術協力事業団	茨城国際農業研修センター	水産技術の改善並びに試験研究の推進に寄与する。資源、敘理統計、漁具漁法、海洋増殖、保存等の希望、特定テラマに増え、それぞれ専門の研究室にはいり、研修を行なう。	し、大学卒業後、の経験4～5年以上の技術知識を有する技術研究者。	フリピン① タイ② 計 6名
15	沿岸漁業実習	11カ月	海外技術協力事業団	三崎国際水産研修センター	日本橋の栽培技術を中心として、(各)生育段階につき実習・実習害、ない)品種、生理、栽培、病虫防除、土壌肥料等に、生つき体に関する農機、あわせて稲作に関する農業機械、日本の農業歴に従って実験・実習を主として、講義、討論、視察を適宜組合わせて実施する。	大学または高校卒業後、専門の分野で実務経験2～3年の者。	インド① ネパ② シン③ ア④ タイ⑤ ラ⑥ イ⑦ ラ⑧ ン⑨ ジ⑩ エ⑪ リア⑫ ア⑬ パ⑭ ナ⑮ マ⑯ 計25名
16	繊維機械	8カ月	通産省	名古屋国際研修センター	日本の沿岸漁業技術、主として漁具・漁法・小型漁船機関等に関する基礎的理論と実技についての研修。漁具漁法一般、漁船用機関、魚の増殖、保蔵、利用、加工、水産、経営一般。	高校卒業後、実務経験3年以上から25才から35才までの者。	セ① ロ② ン③ イ④ ン⑤ ド⑥ ネ⑦ シ⑧ ン⑨ ア⑩ マ⑪ レ⑫ イ⑬ ン⑭ シ⑮ ン⑯ ア⑰ リ⑱ ア⑲ リ⑳ ア㉑ 計19名
17	印刷技術	6カ月	通産省	日本印刷工業会	日本の繊維機械工業の現状を紹介し、機械製作等の実際的知識を与え、相手国の繊維機械技術の向上に寄与する。 (イ) 繊維機械一般にわたる講義並びに実習(3カ月) (ロ) 繊維機械一般における特定の専門研修(5カ月)	大学卒業後、5年以上の実務経験を有する30才以上の技術者。	インド① ネシ② ン③ ア④ タ⑤ ス⑥ タ⑦ ン⑧ ン⑨ ン⑩ ン⑪ ン⑫ ン⑬ ン⑭ ン⑮ ン⑯ ン⑰ ン⑱ ン⑲ ン⑳ ン㉑ ン㉒ ン㉓ ン㉔ ン㉕ ン㉖ ン㉗ ン㉘ ン㉙ ン㉚ ン㉛ ン㉜ ン㉝ ン㉞ ン㉟ ン㊱ ン㊲ ン㊳ ン㊴ ン㊵ ン㊶ ン㊷ ン㊸ ン㊹ ン㊺ ン㊻ ン㊼ ン㊽ ン㊾ ン㊿ 計 3名
					印刷関係の実務を担当する中級技術者。	インド① ネシ② ン③ ア④ マ⑤ レ⑥ イ⑦ ン⑧ シ⑨ ン⑩ ン⑪ ン⑫ ン⑬ ン⑭ ン⑮ ン⑯ ン⑰ ン⑱ ン⑲ ン⑳ ン㉑ ン㉒ ン㉓ ン㉔ ン㉕ ン㉖ ン㉗ ン㉘ ン㉙ ン㉚ ン㉛ ン㉜ ン㉝ ン㉞ ン㉟ ン㊱ ン㊲ ン㊳ ン㊴ ン㊵ ン㊶ ン㊷ ン㊸ ン㊹ ン㊺ ン㊻ ン㊼ ン㊽ ン㊾ ン㊿ 計 6名	

No.	コース名	研修期間	関係省庁	主たる 研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
18	電力	4カ月	通産省	海外電力 調査会	日本の水力発電・火力発電の現状を紹介し、参加国の電力事情の向上に寄与する。水力発電の技術の発展に寄与する。火力発電の技術の建設、その他の。	現に政府関係の電気事業体に属する技術者5名置いて、大学卒業後5～10年の実務経験を有するもの。	インド② アフリアン① タイ③ ペル① アラブ① オーストラリア① インドネシア① タイ③ 計20名
19	港湾ゼミ	2カ月	運輸省	海外技術 協力事業 団	日本の港湾の管理・行政の現況を紹介し、各国の港に、参加各国との友好親善の促進をはかる。建設、並びに臨海工業地帯の開発等に関する講義・討論 (イ) 日本主要港の視察	大学卒業後5年以上の実務経験の上も、かつ港務関係の50才未満の級管理者のもの。	パキ① インドネシア① タイ② マレーシア① ペル① アラブ① オーストラリア① インドネシア① タイ① アラブ① ペル① チリ② インドネシア① タイ① 計17名
20	港湾工学	4カ月	運輸省	港湾技術 研究所	日本の港湾技術を紹介習得させ、参加国の港湾技術の向上改善に資する。 (イ) 港湾の計画・設計・施工・技術の研究（防波堤・繫留施設を含む） (ロ) 六大港の見学	大学卒業後、4年以上の実務経験をもち、40才以下の中級技術者。	インド① マレーシア① ペル① アラブ① タイ① オーストラリア① ペル① チリ① インドネシア① タイ① アラブ① ペル① チリ① 計10名
21	自動車整備	11カ月	運輸省	中部日本 自動車 学校	東南アジア諸国において、必要とされている自動車整備要員の養成、ならびにこれら諸国の自動車整備技術の向上に寄与する。	専門学校卒業、または同等程度の能力を有し、実務経験3年程度のもの。	インドネシア③ マレーシア② タイ② ペル① アラブ① タイ② 計12名

22	鉄道車輛 ゼミ	3カ月	運輸省	鉄道技術 研究所	日本の鉄道車輛の保守および運転の技術を習得させ、各国の動力近代化の推進に寄与するとともに、日本の鉄道車輛工業における我が国の地位を向上させる。日本国有鉄道、車輦工業一般、デューセルおよび電気機関車の運用および研究等について講義・実習。	5年以上の実務経験をもつ鉄道車輛担当の40才未満の若者で、	インドネシア② マレーシア① フィリピン② アゼルバイジャン②	計 7名
23	郵政業務 ゼミ	1カ月	郵政省	郵政省	各国の郵政省幹部クラスに対して、日本の貯金事業の現況を紹介し、関係国貯金事業および貯蓄業務の発展について講義を行なう。	現に郵便貯金、保険事業を担当している局長クラスのもの。	セイロン① インド① ネパール① タイ① マレーシア④ パキスタン① タイ①	計 7名
24	テレックス 通信	4カ月	郵政省	国際電信 電話株式 会社	日本における電気通信技術の発展に寄与すると共に、国際電気通信業務の世界的水準の向上を計る。テレックス通信技術(含ARQ)に関する運用・保守についての講義・実習・見学。	大学卒業後、約3年以上の実務経験をもつもの。また、同等程度の専門知識を有し、5年以上の技術者。	マレーシア③ タイ① アラブ連合① アラブ連合① ボリビア①	計 5名
25	短波無線	4カ月	郵政省	国際電信 電話株式 会社	目的は、テレックス通信コースに同じ。短波無線の送・受信技術に関する講義・実習・見学。	テレックス通信コースに同じ。	マレーシア② タイ① アラブ連合① アラブ連合① ボリビア①	計 6名
26	国際電信 業務	3カ月	郵政省	国際電信 電話株式 会社	目的は、テレックス通信コースに同じ。国際電信の料金制度業務の運用等に関する講義・実習・見学。	テレックス通信コースに同じ。	ビルマ① インドネシア① マレーシア② パキスタン② フィリピン① タイ① アラブ連合① トルコ① インドネシア① オーストラリア①	計 11名

No.	コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
27	マイクローウエー	4カ月	郵政省	日本電信電話公社	日本における最新式のマイクロー装置の理論、設計方法、建設方法、および保守等に関する講義・実習・見学を行ない、各国のマイクローエーブ技術の向上に寄与する。	大学卒業またはこれに準ずる者で、現在無線技術に従事し、約3年の経験を有するもの。	インドネシア① パキスタン② タイ①① アラブ連合① イラン①① サウジアラビア② ラビア② ホンジュラス① コスタリカ① コロンビア① エネズ① 計14名
28	テレビ技術	4カ月	郵政省	NHK中央研修所	テレビ放送の保守および運用に必要ないっさの技術に関する講義・実習・見学。	現在放送局において放送部門に勤務しているもの。	インドネシア① アラブ連合① インド⑦① マレーシア② タイ① 中国② 計12名
29	テレビ番組	2カ月	郵政省	NHK中央研修所	テレビ番組の企画、編成および制作に関する講義・実習および見学。	現在放送局の放送番組担当者。	インドネシア② パキスタン① フィリピン① マレーシア② タイ② 中国① 計9名
30	教育放送番組	2カ月	郵政省 文部省	NHK中央研修所	教育放送番組の企画・編成および制作ならびに、放送の教育利用に関する講義・実習・見学。	現在放送局の教育放送番組を担当しているもの。または教育行政官庁における視聴覚教育担当者。	ビルマ① セイロン① インドネシア②① マレーシア②① フィリピン③① タイ①① 中国④① アフガニスタン① イラン① アラブ連合① 計13名
31	職業訓練 セミ	2カ月	労働省	海外技術協力事業団	日本における職業訓練の現況を紹介するとともに、各国の職業訓練における問題を討議し、視察・見学する。		ビルマ② セイロン① インドネシア②① マレーシア③① タイ①① 計13名

32	上級技能者	10カ月	労働省	愛知総合職業訓練所	専門知識および技能の追加訓練を行なう。職長としての素地を与え、陶磁器工、ブロック建築工、および機械工の三つに分ける。	中等教育を受けたのち、上級のものを5年分は25才から35才まで。	アラブ連合② レバノン① 計12名
33	職業訓練指導員訓練	10カ月	労働省	中央職業訓練所	日本における職業訓練技術を紹介すると共に、現在指導に当たっている指導者を、技術の再訓練と職業訓練指導員としての指導方法について講義・実習・見学を行なう。	研修を受けようとする専門部門に所属して、その国の最も高き教育を受けたもの、実務経験7年以上で、30才から40才のもの。	インドネシア① インドネシア① フィリピン② マレーシア① タイ② 計7名
34	管理監督者訓練	2カ月	労働省	中央職業訓練所	管理監督、技術の研修を行ない、参加国間の友好親善をはかる。監督者の地位と責任、ヒューマンリレーション、マネジメントについて講義・討論を行なう。	監督者として5年以上の実務経験をもち、30才以上のもの。	インドネシア① フィリピン① マレーシア② アラブ連合② トルコ① 計6名
35	橋梁道路	4カ月	建設省	名古屋国際研修センター	橋梁工学一般、橋梁関係工場においてのトラス橋を主としたサイエンスについての実習および見学。	大学卒業後3年以上の実務経験を有する技術者。	インドネシア① フィリピン① タイ② アラブ連合① イラン① アラブ連合① コロンビア① 計8名
36	地震工学	7カ月	建設省	国際地震工学研究所	地震工学一般についての講義・実験・見学。	大学卒で現在地震工学の研究、または関係の仕事に従事しているもの。	インドネシア② フィリピン③ イラン① トルコ① エキュアドル① ペルー① ポリアグヴィア① チリ① 計11名

No.	コース名	研修期間	関係省庁	主たる研修場所	コースの目的および研修内容	参加者の資格	参加者国別人数
37	ダム工事	4カ月	建設省	海外技術協力事業 協同団	ダム工事一般についての講義、並びにダム工事現場における実習および見学、その後、調査・計画・設計システム等の特別専門テーマについての研修に分かれる。	大学卒業またはこれに相当するもので、3年以上の実務経験を有するもの。	パキスタン① フィンランド① タイ① 中国① イラン① アラブ連合① トルコ① ガーナ① ナイジェリア① 計10名
38	都市計画住宅問題	4カ月	建設省	名古屋国際センター	日本における都市計画および住宅問題一般についての講義・高層専門研修を行なう。	大学卒業後、3年以上の実務経験を有するもの。	セイロン① インドネシア① パキスタン② タイ① フィリピン① ケニア① 計8名
39	測量技術	4カ月	建設省	国土地理院	測地学を中心とした地図作成技術、測地コース、写測コース、地図コースの三つに分けて研修を行なう。	高校卒業または同等程度の学力をもつ技術者で、3年以上の実務経験を有するもの。	インドネシア② マレーシア④ ネパール① フィリピン② タイ① 計10名
40	技術協力業務ゼミ	2週間	海外技術協力事業 協同団	海外技術協力事業 協同団	わが国の技術協力業務の実施状況についての理解を深め、共に行なう。各国の本事業についての要望等に、つき意見を交換を行ない、技術協力業務の円滑な実施を図る。	コロンビア① インドネシア① 韓国① マレーシア② パキスタン① フィリピン① タイ① エチオピア① 計10名	

(3) 研修実施状況

研修員の研修では、個別研修コースと集団研修コースとの二つの方式に分けて実施している。

すなわち、個別研修コースは、各国からの要請に応じて、個々別々に研修計画をたて、研修を実施するものであり、集団研修コースは、これら諸国からの要請が多く、国内的にも受入れスタッフ・施設等の充実した科目を選び、同一のテーマ・期間および場所で、集団的に研修を実施するものである。

集団研修コースは、昭和36年度にはじめて16コースが実施され、37年度は26コース(251名)、38年度は40コースに385名が参加し、また43名が個別で研修を行なった。(第4表(40頁)参照)

a. 業種別研修実施状況

(a) 農 水 産

昭和29年以来1,992名(農林関係1,647名、水産345名)を受入れた。38年度では農林関係208名、水産41名、計249名(全受入れ数の30%)であった。

このうち、稲作(6名)、農機具利用(6名)、森林作業(5名)、木材加工(3名)、生活改善普及(5名)、家畜衛生(8名)、農業共同組合(14名)、水産研究(6名)、農業実習(25名)、漁業実習(19名)の10の集団コースに97名が参加し、152名が個別で研修を行なった。

地域別ではアジアがもっとも多く212名、中近東・アフリカ23名、中南米12名、ヨーロッパ2名であった。

国別では中国41名、タイ40名、インド29名、インドネシア21名、カンボディア19名、韓国16名、フィリピン14名、イラン12名、セイロン10名、マレーシア9名、パキスタン7名、アラブ連合3名等であった。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(1)(2)(61~62頁)のとおりである。

(b) 工業、公益事業

昭和29年以来879名を受入れた。

38年度では重工業37名、鉱業5名、軽工業45名、化学工業5名、公益事業

(電力, ガス, 水道) 24名, 計116名 (14%) の研修員が受入れられた。

このうち, 電力(20名), 自動車整備(12名), 印刷技術(6名), 繊維機械(3名) の3集団コースに41名が参加し, 75名が個別で研修を行なった。

地域別ではアジア89名, 中近東・アフリカ15名, 中南米11名, ヨーロッパ1名であった。

国別では韓国16名, 中国14名, インドネシア14名, フィリピン13名, マレーシア10名, インド8名等が主なものであった。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(3)(4) (63頁～64頁) のとおりであり, 民間機関での受入れが目だっている。

(c) 建設

昭和29年以來 304名 (土木120名, 建築107名, 地震77名) の研修員を受入れた。38年度では前述のとおり土木53名, 建築11名, 地震28名, 計92名 (11%) であった。

このうち, 橋梁道路(8名), 地震工学(11名), ダム工学(10名), 都市計画住宅問題(8名), 測量技術(10名) の5集団コースに47名が参加し, 45名が個別で研修を行なった。

地域別ではアジア71名, 中近東・アフリカ12名, 中南米8名, ヨーロッパ1名であった。

国別ではフィリピン20名, タイ19名, 中国8名, インドネシア6名, マレーシア, パキスタン各4名, アラブ連合, イラン, トルコ各3名等が主なものであった。

また, 国連計画 (ユネスコ) により, 17名が, 地震および地震工学の集団コースに参加した。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(3) (63頁) のとおりである。

(d) 郵政

昭和29年以來 316名 (郵便業務62名, 電気通信165名, 放送・テレビ89名) を受入れ, 38年度においては郵便業務16名, 電気通信48名, 放送・テレビ25名, 計89名 (11%) であった。

このうち、郵政業務(7名)、テレックス通信(5名)、短波無線(6名)、国際電信電話業務(11名)、マイクロウエーブ(14名)、テレビ技術(12名)、テレビ番組(9名)、の7集団コースに64名が参加し、25名が個別で研修を行なった。

地域別ではアジア67名、中近東・アフリカ14名、中南米8名であった。

国別ではマレーシア15名、パキスタン、タイ各10名、インドネシア9名、中国8名、フィリピン6名、インド、アラブ連合各4名が主なものであった。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(5)(65頁)のとおりである。

(e) 運 輸

昭和29年以來 252名(陸運108名、港灣97名、海運37名、観光13名)を受入れ、38年度では陸運14名、港灣31名、海運3名、観光5名、計53名(6%)であった。

このうち、港灣ゼミナー(17名)、港灣工学(10名)、鉄道車輛(7名)の4集団コースに46名が参加し、7名が個別で研修を実施した。

地域別にみるとアジア33名、中近東8名、中南米12名であった。

国別ではフィリピン8名、インドネシア5名、タイ、アラブ連合、アルゼンティン各4名が主なものであった。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(4)(5)(64~65頁)のとおりである。

(f) 厚 生

昭和29年以來 236名(医療61名、保健・衛生151名、福祉事業24名)を受入れた。38年度においては医療10名、保健・衛生24名、福祉事業3名、計37名の研修員が受入れられた。

このうち、結核コースに7名が参加し、30名が個別で研修を行なった。

地域別では37名全員がアジア諸国からのもので、タイ16名、中国7名、フィリピン4名、インド3名、韓国、インドネシア、マレーシア各2名、カンボディア1名となっている。

個別研修員の受入れ状況は、第8表の(5)(6)(65~66頁)のとおりである。

(g) 教 育

昭和29年以來 423名を受入れた。38年度は34名を受入れた。このうち13名が、教育放送番組コースに参加し、21名が個別で研修を行なった。

地域別ではアジア30名、中近東4名であり、国別ではタイ13名、マレーシア7名、フィリピン4名、シェラ・レオネ2名、インドネシア1名がおもなものであった。

個別修員の受入れ状況は第8表の(6)(66頁)のとおりである。

(h) 経済計画、職業訓練、行政一般

昭和29年以来412名(経済計画99名、労働関係88名、行政一般225名)を受入れた。38年度は経済計画23名、労働関係41名、行政一般47名、計111名(14%)の研修員が受入れられた。

このうち、麻薬関係研修(10名)、犯罪防止(9名)、経済計画ゼミナー(16名)、職業訓練ゼミナー(12名)、上級技能者訓練(4名)、職業訓練指導員訓練(7名)、管理監督者訓練ゼミナー(6名)、の7コースに64名が参加し、47名が個別で研修を実施した。

地域別ではアジア100名、中近東・アフリカ8名、中南米3名であった。

国別ではインドネシア29名、タイ13名、韓国10名、マレーシア、パキスタン、フィリピン各9名が主なものである。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(6)(7)(66~67頁)のとおりである。

(i) 原子力、その他

昭和29年以来462名(原子力128名、経営技術94名、銀行業務54名、統計業務16名、広報業務58名、その他112名)を受け入れた。38年度は原子力10名、経営技術8名、銀行業務1名、統計業務3名、広報業務3名、その他15名、計30名(5%)の研修員が受入れられた。

このうち、アイソトープ(8名)、技術協力業務ゼミナー(10名)の2コースで18名が参加し、22名が個別で研修を行なった。

個別研修員の受入れ状況は第8表の(6)(7)(66~67頁)のとおりである。

b. 集団研修コースにおける問題点

研修員はおのおの違った学歴・実務経験をもち、また本国の事情も当面している問題も、研修員がおかれている立場もそれぞれ異なっている。

これらの研修員を対象として集団コースを開設し、研修効果をあげるために

は、周到な計画・準備・配慮が要請されるのである。

以下集団コースの利点と実施上考慮されるべき点についてのべる。

(a) 集団研修コースの利点

同一分野の研修を希望する研修員を、前もって定めた同一の時期・研修内容・研修場所で、集団的に研修を行なう集団研修コースは、多くの研修員を効率的に受入れることができ、限られた予算を、計画的・効果的に運用できる。また各国の研修員が参加し、相互間の意見の交換が図られる等の利点をもつ。

(b) 集団研修コースの実施上考慮すべき事項

- ① 参加研修員の技術水準が同程度であること。
- ② コースのテーマが、参加諸国にとって共通性のあるものであること。
- ③ 各講師の講義科目が相互間で十分検討され、目的に帰一するよう関連性を保っていること。
- ④ 参加各国、各人に共通している一般的なテーマについては、集団研修方式で実施し、これでカバーし得ない特定のテーマについては、個別研修に近い方法で、一定期間補完研修を行なう。

3. 研修員の受入と「言語」の問題

わが国の研修員受入れ事業は、言語の面で大きなハンディキャップをもっている。米、英、仏、独等の先進諸国は、開発途上にある諸国から多数の研修員を迎え、技術研修を実施しているが、この場合、通訳を介さず、それぞれの国の言語をもって研修を行なっている。これは、それら開発途上の諸国が、歴史的に旧植民地として昔からその言語に親しんでいたか、または、それら先進国の言語を学ぶことが、研修員の将来にわたって有益とみなされているなどの理由による。

これに反し、わが国は技術研修員の受入れにあたっては、主として英語をもって実施せざるを得ない。

わが国において研修を実施する際の言語媒介の方式は、

- ① 通訳を介して行なわれるもの。または、英語・日本語および通訳の組合わせで行なわれるもの。
 - ② 直接、日本語で行なわれるもの。
 - ③ 直接、英語（または西語、仏語）で行なわれるもの。
- の3通りに大別される。

昭和38年度においては、直接英語等で研修を行なったものは125名（15%）、すべて日本語で研修を実施したものの129名（15%）、通訳を介して実施されたもの、または、英語・日本語・通訳の組合わせで実施されたもの567名（70%）であった。

この対策としては語学力のある指導者、優秀な通訳者、研修員に対する日本語教育の三つの問題にしばられてくる。

（1）優秀な通訳者——研修監理員制度の確立

指導者と研修員との間にあって研修の媒介となる通訳者は、まことに重要な仕事で、研修の成果を決定するものと言える。そこで当事業団は設立以来、優秀な人材の確保と養成に努めてき、38年度には、研修監理員制度を確立することができた。

研修管理員とは研修に際し、講義・実習・見学等において指導者と研修員との間の通訳を行なうとともに、日常研修員と行動をともし、常に研修員の良き相談相手となるものである。研修監理員の働きが研修の成果を左右し、また日本の印象を決定づけるものである。従って研修監理員には、高度の語学力は勿論のこと、広汎な分野にわたる技術的知識と、日本人を代表するに足る人格・識見が要求される。

（2）日本語教育

研修員の日本語学習意欲は予想以上に強く、また片言でも日本語会話が出来ることが研修員と日本人との気持を近づけ、研修上にも効果があるので、昭和38年度は研修員に対する日本語教育の実施が積極的に進められた。

まず、テキストとして“Invitation to Spoken Japanese”と“Fundamentals of Spoken Japanese”の初・中級2冊を刊行した。

このテキストに基づいて、次の通り日本語教育を行なった。

第5表 研修員が研修の余暇をさいて初歩の日本語会話を学習するコース

コース名	期 間	参加者	週間回数	時 間	合計回数
第1回講習会	38. 7. 15 ~38. 8. 9	初 級 16人	月 週 ~ 金 回 5	P. M. 6:00~7:30	20 回
第2回講習会	38. 10. 21 ~38. 11. 23	初 級 31人 中 級 15人	月 水 金	P. M. 6:00~8:00	15 回
第3回講習会	39. 1. 21 ~39. 2. 21	中 級 15人	月 火 木 金	P. M. 6:00~8:00	20 回
インドネシア 人形製作チーム	39. 3. 23 ~39. 5. 2	初 級 9人	月 木 土	P. M. 3:00~5:00	20 回

このコースは、研修員が研修をおえた夕食前後の余暇に実施するという不利な条件にもかかわらず、本講習参加研修員はまじめに勉強し、予期以上の成果をあげた。

第6表 研修員が研修に先だって集中的に日本語会話を学習するコース

コース名	期 間	参加者	週間回数	時 間	合計回数
インドハウラ小 規模工業訓練セ ンター要員	38. 9. 2 ~38. 11. 22	5人 (初 級) (中 級)	月 火 木 金	A. M. 9:30~12:30 P. M. 11:30~13:00	48 回

この結果、通訳なしで研修を行ない、帰国時には立派な日本語を話し、関係者を驚かせた。このコースは、研修内容が実習を中心とするものである場合、特に有効なものと考えられ、将来の受入れに際し、研修内容を検討の上、必要なものについては積極的に実施することを考慮している。

(3) 外国語に堪能な講師陣および英文教材の整備

専門知識の正確な伝授には、講師が直接外国語で臨むことが、効率の点からみても望ましい。38年度では割合からみて15%であった。英文によるテキスト・資料の作成とあわせて、外国語に堪能な講師陣の編成が強く要請される。

(4) 研修員のレクリエーション活動

研修効果の向上と日本を理解せしめるために、研修員のレクリエーション活動を要望していたところ、昭和38年度より計画的に実施できることになり、血の通った研修事業が行なえることとなった。その主なるものは次のとおりである。

a. 海外技術協力親善パーティ

東京においては、3回の交歓親善パーティ（7月、12月、3月）を開催し、東京および近郊滞在中の研修員および研修受入れ機関等の関係者のべ1,000名が参加し、好評を得た。国内3センターにおいてもそれぞれ同様のパーティが実施された。

b. バス旅行

東京および近郊滞在者には、箱根（3回）、江ノ島、鎌倉、三浦半島、相模湖、多摩御陵、日光新年初詣で等のバス旅行を実施した。13台のバスを出し、研修員（延べ約600名）、および研修受入れ先関係者（約100名）、計700名が参加し、名古屋センターにおいては湯の山にバスを出した。

c. 海の家開設

伊豆白浜に夏季海の家を開設し、研修員の海水浴を実施した。（利用者約80名）

d. 運動会、その他

茨城・三崎両センター対抗運動会（11月）が開催されたほか、3国内センターに運動具等レクリエーション用具が整備された。

4. 国内研修センターの運営状況

当事業団は茨城国際農業研修センター、三崎国際水産研修センターおよび名古屋国際研修センターの3センターをもっている。

これら3センターはいずれも昭和36年建設されたものであるが、当初計画が単なる宿泊施設と考えられたため、研修施設の不備があったが、37年事業団発足と共に研修施設の必要性を痛感し、38年度第7表(58頁)のごとく大幅な施設の拡充整備がなされ、名実共に研修センターとして再発足するに至った。

(1) 昭和38年度における3センターの運営状況

a. 茨城国際農業センター

農業実習コースとして参加研修員25名、11カ月の研修を実施した。

b. 三崎国際水産センター

漁業実習コースとして参加研修員19名、11カ月の研修を実施した。

c. 名古屋国際研修センター

自動車整備コース（参加研修員12名、11カ月）、繊維機械コース（3名、8カ月）、上級技能者訓練コース（4名、10カ月）、橋梁道路コース（8名、4カ月）、都市計画住宅問題（8名、4カ月）、電力コース（火力グループ10名、4カ月のうち2カ月）の6コースがそれぞれ本センターを中心として研修を行なった。

(2) 中央研修センターの着工

宿舎の問題は研修員受入れ事業にとって最大の悩みであった。

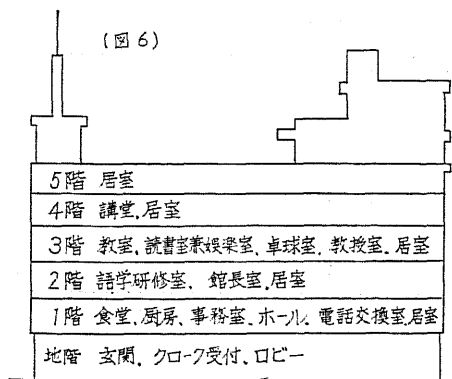
宿泊施設の整備は研修事業を行なう以上当然の前提であり、外国人研修員にとって住み心地が良く、食事の満足が得られる宿泊施設の建設が要望されていた。研修内容がいかに充実していても、宿泊施設が不快であれば、その研修の効果も忽ち減殺され、満足な研修効果は期待されない。

昭和38年度においては、アジア会館に70室を確保し、研修員の宿泊施設にあ

中央研修センター建築概要

建設地	東京都新宿区市ケ谷本村町42番地11
敷地面積	3,317.44 m ²
延床面積	4,852.922 m ²
各階床面積	地階 575.649 m ²
	1 " 1,003.243 "
	2 " 911.227 "
	3 " 911.227 "
	4 " 911.227 "
	5 " 517.073 "
	塔屋 23.276 "
工期	起工 昭和38年10月31日
	竣工 昭和39年8月18日
(本館)	鉄筋コンクリート造、地下1階地上4階、塔屋1
(宿泊棟)	鉄筋コンクリート造、一部地下1階地上5階、塔屋1

(図6)



第7表 国内研修

センター名 内 容	名古屋国際研修会館	
所 在 地	名古屋市千種区法王町2の4	
敷 地 面 積	200 坪 (666 m ²)	
建 物 延 坪	319.6 坪 (1,057.1 m ²)	
建 物 構 造	鉄筋コンクリート地上2階建, 地下1階建	
完 成 月 日	昭和 36 年 3 月	
研修員受入定員	45 名	
設 備 概 要	宿 泊 室 2.4 坪 (8 m ²) × 45 室 事務 室 8.6 坪 (28.6 m ²) 食 堂 16.8 坪 (55.9 m ²) 厨 房 5.6 坪 (18.7 m ²) 教 室 4.9 坪 (16.3 m ²) 会 議 室 6.4 坪 (21.3 m ²) シャワー設備等 (地下一階) ロ ビ ー 15 坪 (48.3 m ²) 教 室 2) 33 坪 (109.7 m ²) 研修事務室 5 坪 (16.1 m ²)	
従業員配置状況	館 長 1 名 研修監理員 3 名 事 務 員 2 名 コ ッ ク 1 名 備 員 4 名 計 13 名	

会 館 一 覧 表

三崎国際水産研修会館	茨城国際農業研修会館
三浦市諏訪町10番20号	茨城県東茨城郡内原町長田 1397 の 1
378.72 坪 (1,249.83 m ²)	2,587 坪 (8,534.40 m ²)
272.1 坪 (897.97 m ²)	438.14 坪 (1,445.69 m ²)
補強コンクリートブロック造り2階建 1棟,防火構造2階建1棟,平家建1棟	木造平家建,一部コンクリートブロック 造り平家建14棟
昭和 36 年 5 月	昭和 36 年 5 月
29 名	30 名
宿 泊 室 1.98 坪 (6.6 m ²)×29室 事務 室 5.0 坪 (16.4 m ²) 食 堂 10.5 坪 (35.0 m ²) 厨 房 4.0 坪 (13.3 m ²) 会 議 室 7.5 坪 (25.0 m ²) シャワー設備等 控 室 教 室 20.1 坪 (66.4 m ²) 展 示 室 同上 実 習 室 36.2 坪 (119.7 m ²) 機関実習室 10.1 坪 (33.6 m ²) ク ラ ブ 15.2 坪 (50.2 m ²)	宿 泊 室 2.18 坪 (7.2 m ²)×30 室 事務所, ホール 20.9 坪 (69.6 m ²) 食堂, 厨房 25.0 坪 (83.9 m ²) ホール 4.6 坪 (15.3 m ²)×5 室 シャワー設備等 9.4 坪 (31.17 m ²) 教 室 24.1 坪 (79.5 m ²) 実 験 室 40.2 坪 (132.5 m ²) 実 習 室 40 坪 (132.0 m ²) 倉庫併用作業室 40.2 坪 (132.5 m ²) 温 室 21.8 坪 (71.8 m ²) ク ラ ブ 22.8 坪 (75.3 m ²)
館 長 1 名 講 師 2 名 研修監理員 2 名 事 務 員 1 名 コ ッ ク 1 名 備 員 5 名 計 12 名	館 長 1 名 講 師 2 名 研修監理員 2 名 事 務 員 1 名 コ ッ ク 1 名 備 員 4 名 計 11 名

ててきたが、受入れ数の増大にともない、アジア会館だけでは収容しきれない状態にあった。

かかる重大な難問題も、昭和38年10月の事業団事務所に至近の地理的好環境の地に中央研修センターの建設が開始され、39年9月完成をみることになった。

この中央研修センターは地上5階、地下1階、191のベッド数を持ち、200名を収容する大講堂、教室(14室)、語学研修室(3室)、100名の収容力をもつ食堂等、最新の設備をそなえたもので、わが国の研修員受入れ事業にもたらす貢献は実に大なるものであると期待される。

5. む す び

以上述べてきた研修員受入れにともなう諸問題の改善解決のためには、事業団発足以来非常な努力が重ねられてきた。言語の問題の解決については、(1)研修監理員制度の整備、(2)研修員に対する日本語教育の実施、(3)外国語に堪能な講師陣の編成等の措置がとられた。また、研修・宿泊施設については、東京に「中央研修センター」が建設され、さらに研修については、集団研修コースの整備充実に意が用いられてきた。しかしながら、研修員受入れ事業の今後の量的な拡大を考慮すれば現状にはなお不十分な面が多い。受入れの規模に見合わせて優秀な研修指導員、研修監理員を確保することがまず必要とされる所であり、さらに研修宿泊施設については、「中央研修センター」の開所により不便はかなり緩和されたが、今後関西方面等に同様のセンターの設置を考慮する必要がある。また研修内容についていえば、現在は集団コースによる方式が大きなウエイトを占めているが、この方式は多くの利点を有している反面、各研修員の能力格差、被援助諸国間の技術水準の格差等からくる問題もあるので、これと平行して個別研修の充実、両者の組み合わせ等今後改善すべき課題であると考える。また、帰国した研修員のアフター・ケアとして、昭和38年度において英文機関誌「技術協力」および「研修員ニュース」の配布が実施されたが、帰国研修員の実態調査とあわせて、この面での充実も強く要望されるものである。

第 8 表 (1) 昭和38年度個別研修員実績表

業 種 別	研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)
農 業 林 ・ 水 産	農産物市場	農 林 省	中 華 民 国 (1)
	"	"	韓 国 "
	"	"	タ イ (2)
	"	"	イ ラ ン (5)
	"	"	サウディアラビア
	農 業 普 及	"	タ イ (1)
	"	"	カンボディア "
	"	"	イ ン ド (13)
	"	"	中 華 民 国 (1)
	農 業 視 察	"	モ ロ ッ コ (2)
	"	"	コ ス タ リ カ (1)
	"	"	パ ナ マ (2)
	"	"	コ ロ ン ビ ア (2)
	"	"	ハ イ チ (1)
	"	"	ヴェネズエラ "
	"	"	メ キ シ コ "
	"	"	アルゼンティン "
	"	"	グァテマラ "
	"	"	チ リ "
	"	"	コ ロ ン ビ ア "
	"	"	パ キ ス タ ン "
	農業協同組合	"	カンボディア (7)
	"	"	中 華 民 国 (2)
	農業職業教育	"	" (8)
	小規模灌漑	"	タ イ (6)
	稲および麦の育種	農林省中国農事試験場	フィリピン (1)
	稲の二期作	農 林 省	タ イ (3)
	稲の細胞学的研究	農業技術研究所	中 華 民 国 (1)
	稲病虫害予防	"	タ イ "
	イモチ病品種選択	山形大学農学部応用植物学教室	セ イ ロ ン "
放射線利用育種	農業技術研究所	イ ン ド "	
土地 利 用	茨 城 大 学	中 華 民 国 "	
土 壤 肥 料	北陸農業試験場	韓 国 "	
農 薬 分 析	農業検査所	中 華 民 国 "	
茶 栽 培	茶業試験場	" "	
蔬 菜 育 種	静岡県農業試験場	" "	
馬鈴薯改良	農 林 省	韓 国 "	
大 豆 栽 培	" 十勝農業試験場	ユーゴースラビア "	
甘 藷 栽 培	" 九州農業試験場	中 華 民 国 "	
農 業 機 械 化	東京農工大	" "	
農 機 具 製 造	共 立 農 機 (株)	ネ パ ー ル "	
"	新三菱重工業 (株)	韓 国 "	

第 8 表 (2)

業 種 別	研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)
農 業	農機器具利用	農 林 省	韓 国 (1)
	農機器具	久保田鉄工	イ ン ド "
	養 蚕	農林省蚕糸局	ヴ ィ エ ト ナ ム "
	"	日野養蚕試験所	グ リ ア "
	"	蚕糸試験場	韓 国 "
	農業広報	日本放送協会	中 華 民 国 "
	醸酵食品	食糧研究所	イ ン ド "
	米の貯蔵	農 林 省	ビ ル マ "
	"	"	カ ン ボ デ ィ ア "
	農産物品質管理	"	韓 国 "
農 林	農業予測	農業技術研究所	" "
	市場規格	"	" "
	農産物加工	農 林 省	" "
	農業統計	"	タ イ "
	林業	農業技術研究所	中 華 民 国 (1)
	落葉樹繁殖	林 野 庁	韓 国 "
	森林水理	"	" "
	森林測量	大阪府立大学	イ ン ド "
	竹の栽培・管理利用	"	" "
	畜 産	家畜病理学	家畜衛生試験場
繁殖障害		"	" (2)
家畜血清		"	" (2)
獣医診断法		"	" (1)
家畜病疫予防		"	" "
家畜飼料		農 林 省	タ イ "
"		"	韓 国 "
酪畜農産		岩手種畜牧場	中 華 民 国 "
"		農 林 省	ネ パ ー ル "
"		"	ス ー ダ ン "
畜産視察	大宮種畜牧場	カ ン ボ デ ィ ア "	
水 産	水産物加工	農 林 省	中 華 民 国 (6)
	"	"	" "
	"	東海区水産研究所	マ レ イ シ ア (1)
	水産	東京水産大学	中 華 民 国 "
	海洋微生物	東海区水産研究所	ビ ル マ "
	まぐろ延縄漁	報 国 水 産	マ レ イ シ ア "
	魚操法	産 研	韓 国 "
	水産教育	福岡水産高校	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア "
	水族館建設	江の島水族館	韓 国 (2)
	漁船用小型エンジン	新三菱重工業(株)	中 華 民 国 (4)
		パ キ ス タ ン (2)	
		セ イ ロ ン (2)	

第 8 表 (3)

業 種 別	研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)		
建	土 木 公共土木事業 " " 水理模型実験 地質工学 (ダム) 河川沈泥処理 コンクリート技術 測量地図 道路建設視察 ハイウェイ建設 ハイウェイ建設行政 航空写真技術	建 設 省 他	セ イ ロ ン (1) タ イ (9) 中 華 民 国 (1) " " " " " "		
		土 木 研 究 所	" "		
		建 設 省	" "		
		国 土 地 理 院	フ ィ リ ピ ン (7)		
		運 輸 省 他	タ イ (1)		
		建 設 省, 日 本 道 路 公 団	" "		
		" "	" "		
		国 土 地 理 院	カ ン ボ デ ィ ア "		
		建 設	建 築 簡 易 住 宅 住 宅 建 設	建 設 省	タ イ (1)
				" "	エ ク ア ド ル "
" "	韓 国 "				
設	地 震 地 震 工 学 " " 地 震 学 " " " " " " " " " " 地 震 工 学 " " " "	国 際 地 震 学 地 震 工 学 研 修 所	コ ス タ リ カ (1)		
		" "	イ ン ド (2)		
		国 際 地 震 工 学 研 修 所	韓 国 (2)		
		" "	パ キ ス タ ン (1)		
		" "	イ ン ド "		
		" "	タ イ "		
		" "	ト ル コ "		
		" "	ア ラ ブ 連 合 "		
		" "	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア "		
		" "	メ キ シ コ "		
鉄 鋼	製 鉄 溶 鋳 鉄 炉	八 幡 製 鉄 (株)	ブ ラ ジ ル (2)		
		大 阪 製 鋼 (株)	中 華 民 国 (1)		
		機 械	重 工 業 機 械 電 力 機 械 工 作 機 械 機 械 船 舶 ディーゼルエンジン 部品製造 ディーゼル機器保守 自動車部品 減磨ベアリング 溶 接 通 信 機	日 立 製 作 所 日 本 電 気 (株) 東 芝 機 械 (株) 労 働 省 栃 木 訓 練 所 石 川 島 播 磨 重 工 業 (株) い す ず 自 動 車 (株) 新 潟 鉄 工 (株) ト ヨ タ 自 動 車 (株) 東 洋 ベ ア リ ン グ 製 造 (株) 労 働 省 栃 木 訓 練 所 富 士 通 信 (株)	ブ ラ ジ ル (1) イ ラ ク " ポ ー ラ ン ド " マ レ イ シ ア " ア ラ ブ 連 合 (5) 韓 国 (1) " (2) " (1) " " マ レ イ シ ア " 韓 国 "

第 8 表 (4)

業 種 別		研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)		
重工業	機 械	熱交換装置 工業立地	新三菱重工(株) 通産省	中華民国 (1) フィリピン "		
		地質調査 石油開発 海底炭坑 鉱山監督	通産省地質調査所 石油資源開発(株) 帝国石油(株) 宇部興産(株) 通産省	イラン (1) 中華民国 (2) " (1) " "		
軽工業	軽工業	工業規格 中小企業 小規模工業 産業協同組合 耐火煉瓦 陶磁器 陶磁器 竹細工 木製具製造 玩具製造 手工芸 " " 竹藤細工 人形製作 絹糸線糸技術 義肢装具製造 写真技術 塗装紙紙 切削工具 中小企業金融	通産省 中小企業庁 日機連 中小企業庁 美濃窯業(株) 名古屋工業技術試験所 高砂工業(株) 産業工芸試験所(九州) 産業工芸試験所 " " " " " (仙台) " (九州) さくら人形教室 蚕糸試験場 身体障害福祉センター 東京写真短期大学 奥野パルプ紙研究所 東芝タンガロイ(株) 中小企業庁	韓国 (2) リビア (1) インド (5) ネパール (1) 韓国 " パキスタン " セイロン " インド " 中華民国 " アラブ連合 " マレーシア " フィリピン (3) セイロン (1) インドネシア (9) シリア (1) 中華民国 " マレーシア " 韓国 " " " " (2)		
		化学工業	特殊ペイント 合成樹脂 合成樹脂接着剤 窯業肥料視察	大日本インキ(株) 大日本インキ化学工業(株) " 日本プラント協会	韓国 (1) 中華民国 (2) " (1) トルコ "	
		公益事業	電力	電化事業	通産省	韓国 (1)
			ガス・水道	水道事業経営 水道工学 水道行政	東京都、大阪市 京都大学 自治省	中華民国 (1) " " 台湾 "
		運輸	陸 運	天気予報 気象 上空気象 客車設計検査	気象庁 " " 日本国有鉄道	韓国 (1) フィリピン (2) インド (1) 韓国 "

第 8 表 (5)

業 種 別		研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)
運 輸	陸 運	ディーゼル 風洞関係	日本国有鉄道 国立航空技術研究所	パラグアイ (1) インド "
	港 湾	港湾船舶 港 湾 防潮・護岸・干拓	運 輸 省 " " " "	アラブ連合 (1) " (2) 中 華 民 国 (1)
	観 光	観光事業 観光業務 ホテル経営	運輸省観光局 運 輸 省 ホテル・オークラ	セ イ ロ ン (1) タ イ (3) 中 華 民 国 (1)
	海 運	造船および船舶修理 船舶操作 船舶機器	浦賀重工業(株) 運 輸 省 日本海事協会	セ イ ロ ン (1) インドネシア " " "
郵 政	郵便業務	郵政業務	郵 政 省	ラ オ ス (1)
		"	"	インドネシア "
		郵便業務	"	中 華 民 国 (4)
		"	"	パキスタン (1)
	郵便貯金 テレプリンター	"	"	" "
		沖 電 気 (株)	ラ オ ス "	
郵 政	電気通信	電気通信	郵 政 省	パキスタン (2)
		"	"	ペ ル ー (1)
		"	日本電信電話公社	グアテマラ "
		"	"	タ イ "
		電気通信器械	"	インドネシア "
		無線通信	"	フィリピン "
航空船舶無線	郵 政 省	イ ン ド "		
マイクロウェーブ	日本電信電話公社	"	" "	
マイクロウェーブ広 帯域および同軸ケー ブル設計	"	"	" "	
	電 話 線	"	韓 国 "	
	自動電話交換	"	ス ー ダ ン "	
放 送 ・ テ レ ビ	放送、写真、新聞 放送制度 テレビ放送業務 教育放送番組	N H K	タ イ (1)	
		"	中 華 民 国 "	
		"	ガ ー ナ "	
		N H K 中央研修所	フィリピン "	
厚 生	医 療	結核研究	厚 生 省	タ イ (2)
		ガン研究	国立ガンセンター	タ イ (1)
		産婦人科	厚 生 省	インドネシア "
		ビルス	予防衛生研究所	フィリピン "
		医療一般	厚 生 省	カンボディア "

第 8 表 (6)

業 種 別	研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)	
厚 生	医 療	放射生物学 ガストロカメラ 心 電 計 医学教育制度	放射線医学総合研究所 国立ガンセンター 国立療養所東京病院 東 京 大 学 イ ン ド (1) タ イ " (1) " " (1) マ レ イ シ ア "	
	保 健 衛 生	寄 生 虫 学 食品、薬品管理 食 料 品 検 査 食 品 衛 生 薬 事 法 村 落 衛 生 家 族 計 画	国立予防衛生研究所 厚 生 省 国立栄養研究所 厚生省、農林省 厚 生 省 " " (4) タ イ (1) " " (7) イ ン ド (1)	
	福 祉 事 業	社会保障制度 児 童 福 祉 公 的 扶 助	厚 生 省 " " " "	イ ン ド (1) 韓 国 " 中 華 民 国 "
	原 子 力	原 子 力 核 物 理 学	日本電気、原研 京大化学研究所	パキスタン (1) ヴェトナム "
経 営 技 術	経 営 技 術	中小企業行政 輸 出 振 興 商 工 会 議 所 " 海外市場研究 再 保 險 制 度 産 業 視 察	中小企業庁 日本貿易振興会 日本商工会議所 " 東京芝浦電気 協 榮 生 命 郡 是 製 糸 インドネシア (1) パキスタン " " " " ケ ニ ア " 中 華 民 国 " インドネシア " ネ パ ー ル (2)	
	教 育	教 育 行 政 " 学 校 行 政 教 育 制 度 " 視 聴 覚 教 育 病 理 学 社 会 開 発 犯 罪 防 止 ・ 矯 正 " 青少年保護観察 人 権 犯 罪 者 処 遇 人 事 管 理	文 部 省 他 " " " " 放射線医学総合研究所 埼 玉 県 庁 他 ア ジ ア 極 東 犯 罪 防 止 研 究 所 " 法 務 省 他 法 務 省 労 働 省 他 タイ (2) マ レ イ シ ア (4) " " (1) シ ョ ラ レ オ ネ (2) イ ン ド (1) タ イ " 韓 国 " シ ョ ラ レ オ ネ (2) ヴェトナム " インドネシア " タ イ (1) 韓 国 " パキスタン "	
行 政	経 済 計 画	経 済 計 画 " 経 済 政 策	経 済 企 画 庁 " 東京大学社会科学研究所 韓 国 (1) 中 華 民 国 " インドネシア "	

第 8 表 (7)

業 種 別	研 修 科 目	研 修 先	国 別 (人数)	
行	経 済 計 画 経 済 開 発	東京大学経済学部 経済企画庁 他	ブラジル (1) 中 華 民 国 "	
	労働監督者訓練	労働統計	労働省 他	インドネシア (1)
		雇用問題	"	" (2)
		職業安定政策	"	" (1)
		職業安定	"	韓 国 "
		職業訓練	"	インドネシア (2)
		職業更生	労働省・厚生省	韓 国 (1)
		失業保険制度	"	" "
技術教育 一般機械		品川職業訓練所 他 労働省, 中央職業 訓練所	パキスタン (2) エル・サルパドル (1)	
労働関係全 労働安	労働省 "	インドネシア (2) "		
政	行政一般	課税地測量	法務省 他	ネパール (1)
		租税行政	大蔵省	タイ (2)
		関税行政	"	韓 国 (2)
		徴税技術	"	中 華 民 国 (1)
		青色申告制度	"	" "
		国税広報	"	インドネシア "
		中央政府行政	会計検査院	" "
		特許審査	特許庁	韓 国 "
		地方自治	自治大学校 他	インドネシア (6)
		特許審判	警察庁 他	韓 国 (1)
		麻薬管理	警察庁 他	ヴェトナム (2)
		警察行政 人事行政管理	警察庁 他 人事院 他	パキスタン (1) "
銀行業務	外国為替予算	大蔵省	中 華 民 国 (1)	
統計業務	統計業務	卸売物価統計	行政管理庁, 一橋大学 他	インドネシア (1)
		人口動態統計	行政管理庁, 統計基準局	韓 国 "
		産業統計	通産省	イ ン ド "
広報業務	広報業務	農業広報	N H K	中 華 民 国 (1)
		映画製作 "	東映化学 電 通 (株)	ヴェトナム " インドネシア "
その他	研修施設視察 科学技術政策	通産省 他 科学技術庁 他	フィリピン (1) 中 華 民 国 (4)	

第 9 表 国別・業種別研修員受入実績

(1) アジア地域

業 種 国 名	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原	経営	教	行	そ	合
	業	産	設	工	業	工	工	業	輸	政	生	子	技	育	政	他	計
ビ ル マ	(1) 57	(1) 10	3	1	1	13	3		4	(1) 5	3	7	2	(1) 4	(3) 3	2	(7) 118
カンボディア	(19) 104	4	(1) 12	4		6		5	6	(1) 16	4	1		29	9	21	(21) 221
セ イ ロ ン	(5) 65	(5) 24	(2) 8	2		(2) 23	3		(2) 7	(1) 5	3	3	6	(1) 1	(4) 8	(1) 13	(23) 171
香 港	3												1			1	(0) 5
イ ン ド	(27) 191	(2) 46	(3) 33	19		(6) 114	11	(2) 3	(3) 17	(4) 9	(3) 8	4	12	(1) 27	(2) 16	(2) 12	(55) 522
インドネシア	(16) 79	(5) 45	(6) 17	(4) 16	3	(10) 40	11		(5) 60	(9) 20	(2) 35	10	(2) 11	(1) 10	(29) 88	(3) 23	(92) 468
ラ オ ス	5		12	5				1		(2) 5	1			5			(2) 34
マレイシア	(5) 46	(4) 15	(4) 7	(5) 5	2	(5) 9		(3) 2	(15) 14	(2) 30	4	2	4	(7) 10	(9) 31	(2) 27	(61) 208
韓 国	(14) 71	(2) 9	(2) 8	(7) 13		(7) 29	(1) 7	(1) 1	(2) 11	(1) 10	(2) 13	(2) 18	6	(1) 15	(10) 39	(7) 17	(59) 267
ネ パ ール	(3) 19	1	(2) 2		1	(1) 6		2	1	1			(2) 8	(1) 18	5	1	(9) 65
パキスタン	(5) 30	(2) 17	(4) 6	(3) 3		(1) 40	88	(2) 5	(10) 11	(1) 27	(2) 1	(2) 5	6	(9) 1	(1) 16	(1) 9	(40) 265
フィリピン	(12) 165	(2) 24	(20) 40	(4) 14	4	(6) 38	3	(3) 5	(8) 22	(6) 15	(4) 24	7	2	(4) 11	(9) 33	(2) 13	(80) 420
タ イ	(32) 224	(8) 42	(19) 41	(2) 8	1	(1) 41	1	(4) 15	(4) 32	(10) 50	(16) 64	16	10	(13) 137	(13) 63	(1) 35	(123) 780
ヴェトナム	(1) 59	21	1	2		10		(1) 4	6	21	(1) 4			22	(5) 28	(2) 11	(10) 189
中 国	(36) 387	(5) 52	(8) 34	(2) 13	(4) 26	(2) 55	(3) 11	(3) 16	(3) 17	(8) 34	(7) 50	(4) 35	(1) 18	(1) 108	(6) 25	(1) 41	(94) 922
そ の 他	1	6				2		3	1	7							(0) 20
計	(176) 1,506	(36) 316	(71) 224	(27) 105	(4) 38	(41) 426	(4) 138	(13) 58	(33) 207	(67) 240	(37) 231	(8) 112	(7) 86	(30) 398	(100) 364	(22) 226	(676) 4,675

(2) 中近東・アフリカ地域

業 種 国 名	農	水	建	重	鉦	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	合
	業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他	計
アフガニスタン	3					2		1	(1)								(1)
アラブ連合	(3) 19	3	(3) 4	(5) 6		(2) 4		(1) 1	(4) 8	(4) 11	1	2		(1) 1	(4) 7		(27) 67
エチオピア				1	1	5		(1) 1	(1) 10						1	2	(2) 21
ガナ			(1) 4						(2) 7						10		(3) 21
イラン	(9) 62	(3) 5	(3) 19		(1) 3	2	6	1	(2) 2	(1) 3		4	2	(1) 2	1	2	(21) 119
イラク				(1) 1						2		1			1		(1) 7
イスラエル	5	1								1							(0) 7
レバノン	4	1	1				1								(1) 1		(1) 8
リビア							(1) 1									1	(1) 2
マリ			2														(0) 2
ケニア			(1) 1										(1) 1				(2) 2
モロッコ	(2) 2																(2) 2
ナイジェリア	(1) 5	(1) 3	(1) 2		1	6	1		(1) 1		3				4		(4) 26
サウディアラビア	(1) 1									(2) 8							(3) 9
シェラ・レオネ														(2) 2	(2) 2		(4) 4
スーダン	(1) 1					2				(1) 5							(2) 8
シリア	(1) 1					(1) 1			(1) 2		3						(3) 7
タンガニーカ	1		1														(0) 2
トルコ	(1) 1	2	(3) 13		1	1	(1) 3			(2) 5				12	(1) 1		(8) 40
計	(19) 105	(4) 15	(12) 50	(6) 12	(1) 3	(4) 29	(1) 5	(3) 5	(8) 18	(14) 58	(0) 1	(0) 7	(1) 3	(4) 17	(8) 28	(0) 5	(85) 361

(3) 中南米地域

業種 国名	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	その他	合
	業	産	設	工	業	工	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政		計
アルゼンティン	(1) 3			2				(3) 6	(4) 7		2				5		(8) 25
ボリヴィア	1		(1) 1		2			(1) 1		(1) 1							(3) 7
ブラジル	7	2		(3) 10	1	4		(2) 5	(1) 2				1		(1) 5		(7) 37
コロンビア	(2) 2	2	(1) 2					1			(1) 3				1		(4) 11
チリ	(1) 1	3	(1) 6				1	1	(3) 6	(1) 3				6			(6) 27
コスタリカ	(1) 1		(1) 1							(1) 1							(3) 3
キューバ		2															(0) 2
エクアドル		2	(2) 4					(1) 1							1		(3) 8
エルサル ヴァドル					3		5				1				(1) 1		(1) 10
グアテマラ	(1) 1		2							(1) 1							(2) 4
ハイチ	(1) 1																(1) 1
ホンデュラス										(1) 2							(1) 2
メキシコ	(1) 3		(1) 5	2						4	1	1			1	2	(2) 19
パナマ	(3) 3																(3) 3
パラグアイ	1								(1) 2		1				(1) 1		(2) 7
ペルー			(1) 3		1		1	(1) 5	(2) 3	(1) 1	1				3		(5) 18
ヴェネズエラ	(1) 1		1					1	(1) 2	(1) 3					1		(3) 9
計	(12) 25	(0) 11	(8) 25	(3) 17	(0) 4	(0) 9	(0) 2	(8) 23	(12) 27	(8) 18	(0) 3	(0) 1	(0) 1	(0) 6	(3) 19	(0) 2	(54) 193
その他欧米諸国	(1) 11	(1) 3	(1) 5	(1) 1		(0) 4					1	(2) 8		4	2	1	(6) 47

第 10 表 研修員受入実績表

業種別	農水産		建設		工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵政		厚生		原		経営技術		教育		行政		その他							
	農	林	畜	水	土	建	地	鉄	機	鉱	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業					
昭和38.4.1 ～39.3.31 計	56	8	8	25	28	8	11	0	15	0	6	0	20	0	7	27	0	0	7	36	21	0	7	0	0	7	0	0	0	10	385			
	114	3	19	16	25	3	17	3	19	5	39	5	1	3	7	4	3	5	9	12	4	10	17	3	2	8	21	7	12	28	1	3	5	436
昭和29.4.1 ～39.3.31 総計	170	11	27	41	53	11	28	3	34	5	45	52	3	14	31	3	5	16	48	25	10	24	3	10	8	34	23	41	47	1	3	15	821	
	1,347	92	208	345	120	107	77	33	102	45	468	145	56	30	108	97	34	13	62	165	89	61	151	24	128	94	423	99	88	225	54	16	58	1,112